

平成 27 年度 記者懇談会（第 9 回）の記録

日 時 平成 27 年 12 月 24 日（木）午後 3 時 30 分
場 所 水道庁舎 4 階 会議室
記者数 7 人
同席者 阿部副市長、天野副市長、総務部長、教育部長
次 第 1 平成 28 年「成人の日記念式典」について
2 その他について

1 平成 28 年「成人の日記念式典」について

説明内容

（市長）

今年最後の定例記者懇談会になりました。今年はいろいろお世話になり有難うございました。

案件は来年の成人の日記念式典のことですけれどもよろしくお願ひします。来年、平成 28 年の「成人の日記念式典」につきましては 1 月 10 日に開催をいたします。

会場については、昨年と同じくイベントホール赤れんがで、開式時刻は午後 4 時からとなっております。

来年の岩見沢市の新成人は、昨年よりちょっと増えまして、12 月 1 日現在の人数でございますけれども、男性が 386 人、女性が 405 人ということで合計 791 人の方が新たに成人を迎えられるということになります。

前年と比べ 26 人の増、前年対比で増となりますのは、平成 23 年以来 5 年ぶりということになります。

記念式典の開催に当たりましては、従来から岩見沢青年団体協議会、岩見沢青年会議所、二世会の皆さん、さらには新成人が 6 名、また公募委員が 5 名ということで総勢 16 名方の実行委員が中心となりまして、企画から運営までを行うということになっております。

式典につきましては、例年通り 2 部構成、1 部で式典、2 部でアトラクションを行います。

今年との大きな違いはございませんけれども、1 部の式典では、新成人の決意表明のほか、恩師の方などの「お祝いビデオレター」を上映し、2 部のアトラクションでは、ヒップホップダンスが披露されるということでございます。

以上でございます。

質疑応答

（プレス空知）

この資料に書いてある参加状況ですが、対象者は住民登録が無くても参加できることになっていますが、対象者は岩見沢に籍のある方であり、参加者は住民登録のない方も来ているのであれば正式な参加率ではないのでは。

(市長)

おっしゃるとおりですね。この対象者数は住民登録をなさっていて来年成人を迎える男女の数ということになります。実際には住民登録が無くても、岩見沢の学校に通っている方ですとかゆかりのある方ということで広く参加については認めていて、そういう意味では住民登録の無い方も認めているので、参加していらっしゃるのだというふうには思います。ですから厳密な意味では、対象者数の分母がもう少し大きいはずなので、正確な参加率というのはちょっとわかりませんが、人数的にはそういうゆかりのある方も含めてということは正しいのかなと思います。それと受付の段階では住民登録の有無等々の受付はしていないのでそこはちょっとわからないということになります。

(プレス空知)

結果的にこれだけの方が来場して一同に集まっているということは悪いことではないと思うのですが、この参加率というのは、表になっていたのが違和感になっていたというか、参考程度というおさえであれば良いのですけれども。

(市長)

あくまでも、岩見沢の要件というのは参加者数ということですよ。本人だけではなくて保護者の方もいらっしゃるの、それは別カウントですけれども。

2 その他について（記者からの質問）

質疑応答

(北海道新聞)

先週議会の方で競馬場の計画案について当初検討会議で作られた答申の結果について、市長は見直したいというようなお話がありました。2013年度に市の方で確定して作成して2014年度に早ければ着工したいという状況が過去の記事であったのですが、それが延びて今回は東17丁目通り、さらに優先順位としてスタンド撤去だけで2億8千万円くらい掛かって、約50ヘクタールということで、非常に敷地も広いという土地をどのように活用していくのかというのはこれから難渋するのではないかと思います。市長に聞きたいのですが、その部分をどのように描いているのか、現状としてどのように利活用していくのか、スタンドを取り壊すにしても相当お金が掛かりますし、そのへんもどう考えているのかお聞かせ願いたい。

(市長)

競馬場の利活用の計画については、6つのゾーンに分けていろいろアイデアを出していただいているのですけれども、その段階で非常に大雑把な事業費ベースで約40億円なのですよ。それから運営も含めて、企画段階から市民参加をもとにして議論を積んでいただいて、その後の運営についても市民参加という方向性については出していただいているのですけれども、それはその通りと思っているのですけれども。事業費ベースで40億の投資を今すぐにできるかということと、都市計画のマスタープランや各種計画との整合性を図らなければならないという大きな課題もありますけれども、事業がかなり大きなものになるので、すぐに着手できない要素が多々あったというの

も事実かと思うのです。それで地域とか岩見沢市の全体の特に交通計画の課題になってきたのが、東 17 丁目通りなので、そこには北海道等との協議をして、むしろそちらの方を前倒しでやるべきではないかということで、東 17 丁目の街路事業に着手ということ優先してやってきたわけです。また、東 17 丁目が出来上がることによって、地域の交通体系も含めて様相が変わってきますので、せっかくいろいろご議論いただいたプランですけれども、それをそのまま実施ベースということにはならないというふうに思っているということになります。これまでも議会で何度かご質問をいただいて、そのような主旨のお答えをしているのですけれども、今般、見直しも含めて検討し直す必要があるのではないかとお答えしているところです。また面積も 50 ヘクタールですので、その奥には供用を終えた旧ごみ処分場はありますし、取り壊すだけでも、2 億 8 千万円くらいですので、解体経費というのは国の助成措置というのは無いんですよ。何か新しいものを作ったときに、一定の要件を満たせば解体の経費が出るケースはあるのですけれども、ただそれも公共施設で用途を終えた施設ですから無いに越したことはないのですけれども、財政措置も公共施設整備計画を作ったとしても交付税措置の無い延べ払いの起債がただ使えるだけという状況なので非常に財源的には厳しいと思います。課題として必要な基盤を優先するという側面はあったので。

(北海道新聞)

将来的には今のところどのような予定になりますか。

(市長)

平成 31 年に街路が完成してその後の状況をいろいろ見てからの再検討じゃないかなと思うのですけれども。道路ができてすぐ着手ということにはならないと思います。

(北海道新聞)

また検討委員を招集するという事は考えられますか。

(市長)

今あるプランをどういう方向で見直すということは、道路が開通した後、地域の状況なども勘案して、また地域の方々の話もあらためてお聞きをしてということになるかと思っておりますけれども、そうすぐには出来ないと思います。

(北海道新聞)

平成 31 年度供用を開始した以降に、再び市民からなる検討委員を招集するという事は今時点では考えていないということですか。

(市長)

まずはその時の地域の状況等々を見てからでないと、どういう手立てが必要になるのかということについては、今の段階ではということです。

(プレス空知)

東 17 丁目の供用開始までは、現状の基本計画をどうこうということはないで、棚上げしておくということですか。

(市長)

状況が変わればというところが無いわけではないでしょうけれども。スタンドがそのまま残った形になっているので。スタンドは今消防の訓練施設として使ったりしている側面はあるのですけれども。

(プレス空知)

基本計画・基本構想の中で防災機能も一部有するようなどという形で考えていたと思っただけですが、一方で駒岩の跡地の方に防災拠点ということでこの間打ち出されていたのですけれども、その部分の整合というのはどのように考えていらっしゃいますか。

(市長)

防災機能としては、学校給食の共同調理所ができることによる機能を活用するという側面では駒澤跡地の方が防災ということも含めて取り組みやすいのではないかと考えております。今空き地で何もなくて防災機能といっても、機能の発揮しようがなかなか無いのが実情なので。

(プレス空知)

駒澤のところで防災をコンセプトとしたいろんなものをこれから構築していこうということでは、共同調理所状況をとということですか。

(市長)

防災だけということに限ってはいませんが、約 50 ヘクタールの土地を何らかの形で面整備するというよりは、当面優先度が高いのは駒澤高校の跡地をあれだけ利便性の高い地域、土地でロケーションでは住宅地の真ん中にある訳ですから、そちらを方の整備を優先順位が高いという判断ですね。

(プレス空知)

防災という中でもいろいろなものがあり、その中でメニュー毎で拠点、拠点というようにやっていく考えは。

(市長)

防災拠点と言われますが防災の機能ということで、防災拠点とまではなかなかいかないのかなと思います。新しい学校給食共同調理所は災害時の炊き出し機能も付けますし、米飯のラインも作りますからそういった機能を果たしますけれども、それにプラスして一定の機能の拡充ができるかと思っておりますけれども、拠点とまで言えるかどうか。

(プレス空知)

今度の週末に美流渡の小中学校で保護者対象の意見交換会があると思いますが、総合教育会議というところを開いて、新しい組織になり、その代表ということで市長が着いていらっしゃると考えると、いつかのタイミングでそういった地域ないしは保護者との意見交換という場面に入っていくということは想定されていますか。

(市長)

今のところ想定はしていません。総合教育会議では私が主催で会議を開いて、総合教育会議の中で教育大綱を定めるというところまでは私の権限ですけれども、それを基に、実際の教育行政と学校教育と社会教育を含めてレベルを図っていくのは教育委員会ですので、現段階でこうだあだというふうに決めつけているわけではないですし、出ないというわけではないし、出るというわけではないし、まずはしっかりと教育委員会と地域の方々、保護者の方々も勿論そうですし、意見をいろいろ交換していただきたいなというふうに思っています。それとは別に、市長部局の方で東部

丘陵地域をどういうデザインを描いていくのか、どういう振興を図っていくのかというのはこれまでの取組みですから。

(プレス空知)

例えばその中で、市政地区懇談会をしていらっしゃるのですけれども、美流渡地区、万字地区では今までやっていたことはありましたか。

(市長)

地区協単位で開催のリクエストをいただいておりますのですけれども、今までないですね。

(読売新聞)

今年1年を振り返って、岩見沢はどうだったのか。それと来年の抱負を市長からいただければと思います。

(市長)

今年1年を振り返ってみて、岩見沢の一定の潜在能力というかポテンシャルというか、地方創生先行型のプレミアム商品券、建設券でも、他の自治体をかなり上回るような事業もできたということはやはり、経済界も含めてですけれども岩見沢のポテンシャルなのではないかなと思います。それから今年は結構大きな事業が4月当初からスタートしまして、特にごみの有料化とかいろいろな事業がスタートしましたけれどもそういったことが順調に推移をしたというのは何よりも市民の皆さまのご協力とご理解のおかげだなとあらためて感謝しているところです。来年は是非希望に満ちた明るい1年としたいということです。市役所の取り組んでいることをより具体的なサービスとして還元できる取り組みができないのかなというふうに考えています。

(プレス空知)

美唄で受動喫煙の市の条例が立ち上がりましたが、それに対しての所見や印象をお聞かせください。

(市長)

もともと受動喫煙防止法で定められていることの趣旨を徹底することが必要な措置だなと思っています。条例を設ける、設けないということは、今後他都市の状況を勉強させていただいてとなろうかと思っています。条例をただ作ればいいということではないので、そういった社会といいますかそういった共通認識を持つということが前提になりますので、そういった取り組みも併せて必要だなと思っています。

(プレス空知)

岩見沢の分煙ですとか、エリア内の喫煙抑止という禁止ゾーンというか、随分前に一定程度やってらっしゃるというか、それに対しては十分取り組まれているものかどうかですか。

(市長)

例えば公共施設は基本的に全て分煙体制がとられています。学校は全て敷地内禁煙になっていますし、市立病院は今年から敷地内全面禁煙になっていますし、民間施設

でも今では喫煙できるスペースが分けられているのがほとんどなのかなという気がしますけれども。

(読売新聞)

砂川市の方で飲酒運転撲滅条例を制定しましたがけれども、岩見沢市でも考えられますか。

(市長)

担当の方にもよく言っているのですがけれども、飲酒運転撲滅キャンペーンだとか、一昨年前の銭函で大変悲惨な死亡事故が起こりましたけれども、岩見沢の若い方々が犠牲になり今回最高裁まで上告したという案件ですけれども、例えばそういう飲酒運転撲滅の日ですとか、そういった交通安全活動をもう少し各関係機関と連携してやる必要があるのではないのかなという認識を実は持っています。北海道自体にそういった条例ができていますので、その主旨を徹底するというやり方もあるのだなという気がします。

(注) 記録の内容については、重複した言葉遣いや、明らかな言い直しがあったものなどを整理した上で作成しています。(作成：岩見沢市秘書課広報係)